

第21期 貸借対照表・損益計算書

平成 15 年 6 月 27 日

千葉県市原市根田一丁目 1 番地 9



日本コンピュータグラフィック株式会社

代表取締役社長 船山 亮 司

貸借対照表

[平成 15 年 3 月 31 日現在]

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,350,652	流 動 負 債	1,254,066
現金及び預金	460,952	買掛金	58,042
受取手形	3,643	短期借入金	740,500
売掛金	664,162	1年内返済予定長期借入金	233,324
商品	5,123	未払金	119,841
仕掛品	168,743	未払費用	72,319
貯蔵品	500	未払法人税等	2,854
前払費用	15,853	その他	27,184
繰延税金資産	33,883	固 定 負 債	1,165,873
その他	2,237	社 債	250,000
貸倒引当金	4,448	長期借入金	868,896
固 定 資 産	1,983,791	退職給付引当金	46,977
有形固定資産	1,470,438	負 債 合 計	2,419,940
建築物	778,460	資 本 の 部	
構築物	17,405	資 本 金	985,250
車両運搬具	2,120	資本剰余金	520,677
器具備品	128,416	資本準備金	520,677
土地	544,035	利益剰余金	587,954
無形固定資産	468,993	当期末処理損失	587,954
デジタルコンテンツ	424,012	(うち当期損失)	(587,954)
ソフトウェア	39,747	株式等評価差額金	3,470
その他	5,233	資 本 合 計	914,503
投資等	44,360		
投資有価証券	26,526		
敷金保証金	3,556		
会員権	36,900		
その他投資等	4,377		
貸倒引当金	27,000		
資 産 合 計	3,334,444	負 債 ・ 資 本 合 計	3,334,444

損益計算書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

科		目	金	額
経常 損益 の 部	営業 損益	営業収益		1,844,326
		売上高	1,844,326	
		営業費用		2,357,249
		売上原価 販売費及び一般管理費	1,936,472 420,777	
		営業損失		512,923
	営業 外 損益	営業外収益		4,274
		受取利息・配当金	361	
		その他	3,913	
		営業外費用		66,883
		支払利息	52,433	
新株発行費 その他		3,317 11,132		
	経常損失		575,532	
特別 損益 の 部	特別利益		6,101	
	固定資産売却益	301		
	前期損益修正益	5,800		
	特別損失		4,714	
	固定資産除却損	1,125		
	移転費用	1,794		
	リース契約解約損	1,494		
	その他	299		
	税引前当期損失		574,144	
	法人税、住民税及び事業税	5,379		
	法人税等調整額	8,429	13,809	
	当期損失		587,954	
	前期繰越損失		-	
	当期末処理損失		587,954	

〔注 記〕

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品.....個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産.....デジタルコンテンツ及び市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用期間（3 年）による定額法を、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）による定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合による要支給額）の見込額に基づき、計上しております。

(6) リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法.....金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(9) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14

年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準によっております。これによる当営業年度の損益に与える影響はありません。

なお、商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）の施行に伴い、当営業年度における貸借対照表の資本の部につきましては、同施行規則を適用しております。

(10) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する営業年度に係る計算書類から適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記事項

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	880,393千円
(3) 支配株主に対する短期金銭債権	16,498千円
支配株主に対する短期金銭債務	12,788千円

(4) 担保に供している資産

有形固定資産	1,322,358千円
短期定期預金	25,000千円
投資有価証券	10,178千円

(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。

(6) 貸借対照表の純資産額から株式等評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金の合計額を下回る額

587,954千円

(7) 1株当たりの当期損失

62,291円40銭

3. 損益計算書に関する注記事項

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 支配株主との取引高

営業取引	営業収益	56,297千円
	営業費用	22,555千円

(3) 研究開発費の総額

 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 45,420千円